

説明なし 学者除外

学術会議推薦者「学問の自由の侵害」

特定秘密法や共謀罪 反対の教授も

「学者の国会」ともいわれる日本学術会議で、長年守られてきた人事の独立が破られた。会議が新会員として推薦した105人のうち6人が、菅義偉首相によって任命されなかった。政府から理由の説明は一切なく、会員からは「学問の自由を保障する憲法に反する行為」と批判が相次いだ。



退任のあいさつで会員の欠員について説明する日本学術会議区山極寿一・前会長（東京都港区）

京大宇宙線研究所長も、「極めて重要な問題で、しっかり対処していく必要がある」と述べ、6人を任命しなかった理由について菅首相に説明を求めることを検討する、とした。

6人のうち、小沢隆一・東京慈恵会医科大学教授、岡田正則・早稲田大学教授、松宮孝明・立命館大学教授は1日、梶田会長に、任命拒否の撤回に向け、会議の総力をあげてあたることを求める要請書を手渡した。

小沢氏は取材に「私は2015年、安保法制をめぐる国会での中央公聴会で『憲法違反だ』と述べた。仮に、学問上の意見を国会で述べたことが任命拒否につながっているのだとすれば、学問の自由の侵害だ」と話した。

任命されなかったほかの学者は、政府に対してどのような発言をしてきたのか。岡田氏は、米軍普天間飛行場の移設問題で、沖縄県に対抗する防衛省がとった法的手続きについて、「行政法の常識からみて異常」と批判していた。宇野重規・東京大学教授は13年12月、ほかの研究者らとともに特定秘密保護法案に反対の立場を表明。加藤陽子・東京大学教授と松宮氏は、「共謀罪」法案などに反対の立場を取っていた。

加藤氏は「新組織が発足する直前に抜き打ち的に連絡してくるというのは、多くの分科会を抱え、国際会議も主催すべき学術会議会員の、国民から負託された任務の円滑な遂行を妨害することにほかならない」と批判。「学問の自由」という観点のみならず、学術会議の担うべき任務について首相官邸が軽んじた点も問題視している」とコメントした。

「6人の方が新会員に任命されなかった。初めてのことで、大変驚いた。菅首相あてに文書で説明を求めたが、回答はなかった」

オンラインを含め、会員ら230人が出席して開かれた1日、日本学術会議の総会。会長を退任した山極寿一・京都大前総長は、あいさつの冒頭でこう切り出した。

しかし、6人が任命されなかったことを山極氏が知らされたのは9月28日の夜。総会後の取材に、「私たちは理由を付して新会員を推薦したのに、理由をつけずに任命しないという事実がまかり通ってしまったことは大変遺憾」と話した。

新会長に選ばれたノーベル賞受賞者の梶田隆章・東京大宇宙線研究所長も、菅首相に説明を求めることを検討する、とした。

菅首相は「政府に問いただすことは、学問の自由の侵害だ」と話した。

菅首相は「政府に問いただすことは、学問の自由の侵害だ」と話した。

立憲民主党の安住淳国会対策委員長は1日、記者団に「思想的なことなどを理由にメンバーを外したとなれば看過できない」と批判。特定の政府提出法案への賛否が人選の判断材料になっている可能性も示唆したうえで、「徹底的に国会で追及する」と語った。

日本学術会議法の会員選考に関する条文(抜粋)
◆第7条2項 会員は、第17条の規定による推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する。
◆第17条 日本学術会議は、規則で定めるところにより、優れた研究又(または)業績がある科学者のうちから会員の候補者を選考し、内閣総理大臣に推薦するものとする。

法の趣旨を曲げた

日本学術会議元会長の広渡清吾・東大名誉教授(法社会学)の話 日本学術会議法では、会員は学術会議の「推薦に基づいて」総理大臣が任命するところあり、これまでは推薦したとおりに任命されてきた。今回は法の趣旨を曲げており、違法の疑いが大きく、かつ不当だ。問題は人文社会系の学者に限定して任命を拒否したこと。現代社会を批判的に分析しないとなりたない学問が狙い撃ちされている。威嚇すれば怖がるだろうという、萎縮効果を考えているとしたかと思えない。

政策に提言 自民内に強い不満も

1日の加藤勝信官房長官の記者会見では、「任命拒否」に対する質問が相次いだ。憲法が保障する「学問の自由」への政治介入ではないかとの問いには、加藤氏は「直ちに学問の自由の侵害にはつながらない」と

説明。人選の理由について「これまでコメントしていない」などと述べるにとどめる一方、法律で定められた手続きに従った対応だと強調した。

学術会議は、国内約87万人の科学者を代表し、科学

政策について政府に提言したり、科学の啓発活動をしたりするために1949年に設立された。50年と67年には、軍事研究のあり方について「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」との声明を発

表。安倍政権下の2017年には、自民党国防防部会の強い主張を背景に予算が増

(菊地直己、石倉徹也)

首相、多様性って何ですか

女性・会員いない大学の教授も除外

日本学術会議が推薦した
 会員候補6人をなぜ、任命
 しなかったのか。意義
 発言相が就任後、初めて臨
 んだ衆院学藝委員会。任命
 除外について何度も問われ
 たのに対し、はっきりとし
 た理由は結局、語らないま
 まだった。一方で繰り返し
 たのが「(会員構成に)大
 きな偏りがある」との主張
 だが、学術会議側は反発を
 強めている。▶1面参照

「多様性が大事だと訴え、
 民間や若手、地方の大学が
 積極的に活動を確保する額
 点」から判断したと説明。
 それが先月26日にNHKの
 番組に出演したところから、
 「多様性が大事だと訴え、
 民間や若手、地方の大学が

ら適宜なく選ぶべきだと強
 調するようになっていた。
 2日の質疑で、野党側は
 この点を突いた。今回は女
 性候補1人のほか、現会員
 が所属していない東京藝大

会医科大や、1人しか所属
 していない立命館大の教授
 も外されるなど、「多様性
 の確保」との矛盾が目立つ
 たためだ。立憲民主党の江
 田憲司氏が「総理が言っ

「これは多様性ではないか」
 と迫ると、議長からは「そ
 うだ」との声が上がった。
 しかし首相は「偏りがあ
 る」とは語るものの、6人
 の除外の理由は「人事に関
 わることで、答える
 差し控える」と繰り返すの
 みで、疑問に正面から答え
 ることはなかった。

学術会議側、データ示し反論

「政府の報告書読んでないのか」

「しっかり説明してい
 たい」「言えない理由
 があるのか」
 2日後、衆院学藝委員
 会で野党議員の質問が始ま
 る。学術会議問題をめぐ
 ってそんな追及が続いた。
 対抗して首相が持ち出し
 たのが「多様な会員を選出
 すべきだと言われなが
 ら、出身や大学に大きな偏
 りがある」との理屈だ。
 この問題が浮上した先月
 初め、首相は「総合的・俯

学術会議側はデータを持
 ち出して反論する。
 学術会議などによると
 2011年時点と東京大、
 京都大在職者の比率は38.
 2%だったが、現在は24.5
 %まで下がった。一方で、私
 立・公立大在職者は18.6
 %から27.0%に増えた。
 関東の会員は59.5%か
 ら51.0%に減り、近畿が
 15.2%から24.0%に、中
 国・四国も1.0%から3.

4%に増えた。国の機関や
 民間企業などの会員も12.
 4%から14.2%になった。
 15年の政府の有識者報告
 書は「性別と年齢は大幅に
 改善、地域バランスも若干
 改善」と評価した。学術会
 議元会長の大西隆一、東京大
 名誉教授は「報告書は政府
 によるものなのに、言さん
 は読んでないのか。『あ
 ら探し』のような発言はか
 りだと批判する。

除外された6人を含む1
 06人を推薦したときの副
 会長で、ジェンダー選学の
 研究者でもある三浦義保。
 奈良女子大副学長が強調す
 るのは、女性会員の比率が
 9年前の23.3%から37.
 7%に増えたことだ。
 「『多様性』を表現する
 ためのもっとも基本的な藝
 術の一つが、性別。ジェン

ダー」と説明。女性会員が
 増え、学術会議での審議内
 容も「ハラスメントやD
 V、夫婦別姓、性犯罪、L
 GBTなどに目が向けられ
 るようになった」という。
 また、菅内閣の女性閣僚
 が首相を除く20人のうち
 わずか2人で、衆院議員の女
 性比率が約1割にとどまる
 政界の現状を引き合いに
 「どちらが多様性に偏るか
 は明らかでは、政府でも各
 方面の『多様性』をぜひ実現
 していただきたいと話す。

「説明ではなく言い訳」

総合的・俯瞰的な活動を確保する観点から判断
 10月5日インタビュー
 日本学術会議の
 任命除外問題
 菅首相の発言
 民間出身者や若手研究者、あるいは地方の大学、
 学、そうした人たちがたまたま選ばれる多様性が大事
 だ(略)一部の大学の大学に偏っている。26日NHK番組
 多様性を念頭に私が任命権者として判断
 28日衆院本会議
 旧7帝国大学に所属する会員が45%を占めてい
 る。それ以外の国公立大学は合わせて17%、私
 立大学は24%
 多様な会員を選出すべきと言われながら(略)問
 鎖的に既得権のようなものになっている
 11月2日衆院予算委
 実際は...
 学術会議「会員選考の際に、ジェンダー、地域、所
 属の主張」属、分野、年齢の多様化を図ってきた
 東大・京大 関東地方 産業界出身
 在職者の会員 女性 大学の会員

問題の発覚から1カ月が
 過ぎた。迎えた一問一答形式
 の予算委員、首相から明確
 な説明がないことにも、批
 判の声が上がる。ジャーナ
 リストの青木理さんは「多
 様性の発言も、論議が矛盾
 している」と述べた上で
 「当初『総合的・俯瞰的』と
 いう説明も含め、正面から
 説明する気はなく、単なる
 言い訳だ。首相はのらりく

2011年10月	2020年10月
36.2%	24.5%
59.5	51.0
23.3	37.7
1.9	3.4

「説明ではなく言い訳」
 の問題を乗り切れると感
 じているのだろう」と話す。
 首相が安倍前政権の官房
 長官として森友・加計学園
 問題や「桜を見る会」の対
 応を経験したことから、
 「肝心の部分をほぐらか
 し、支持率が一時的に下が
 っても、時間がたてば国民
 は忘れる。前の政権のとき
 のように支持率はいずれ戻

ると、自身の経
 ているのでは」
 さらに、「任
 た人は政権に批
 とされている
 題視されたのか
 のがたちが悪い
 治に対する発言
 うになれば、学
 壇なれば、学
 展にも影響を及
 い」と警鐘を鳴
 (宮崎亮)



総合的・俯瞰的な活動を確保する観点から判断
 10月5日インタビュー
 日本学術会議の
 任命除外問題
 菅首相の発言

学会会議に「軍民両用検討を」

井上担当相、見直し巡り梶田会長に

軍事研究過去に禁止声明

菅政権が進める日本学術会議のあり方の見直しについて、井上信治・科学技術担当相は17日の参院内閣委員会で、研究成果が民生と軍事の両面で使われる「デュアルユース」（軍民両用）について検討するよう、学術会議に伝えたことを明らかにした。

菅政権と自民党は、任命拒否をきっかけに学術会議のあり方について見直しを始めたが、学術会議が長年

歯止めをかけてきた軍事研究についても見直しの検討を促していることが浮き彫りになった。

井上氏は、自民党の山谷えり子氏への答弁で、「デュアルユースについて、時代の変化に合わせて冷静に考えていかなければいけない課題だ」と語った。こうした考えを学術会議の梶田隆章会長にも伝えたとした上で、「まずは学術会議自身でどう検討をされるか、待っている」と述べた。

学術会議のあり方をめぐっては10月23日、井上、梶田両氏の会談で、学術会議が自ら課題を検証し、年内に井上氏に報告することで合意した。学術会議側は、提言機能や情報発信力の強化、会員の選考方法の透明

化など5項目を検証するが、軍民両用の問題は含まれていなかった。

学術会議は、科学者が太平洋戦争に協力したことを反省して創設された経緯も踏まえ、1950年と67年

に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を発表するなど、軍事研究に一貫して否定的な立場をとる。20

17年には、防衛装備庁が創設した研究助成制度をめぐり、軍事研究を禁じた過去2回の声明を継承するとの声明を発表した。

しかし、こうした学術会議の姿勢には、中国の台頭に危機感をもつ自民党や、経済界から不満の声が根強い。自民党の柴山昌彦幹事

長代理は10月25日のNHK番組で、「（学術会議が）軍事研究を行わないという提言を盾に、デュアルユースの研究が進まないとの問題も指摘されている」と主張。甘利明税調会長も6月

の民放番組で「世界はデュアルユースで、最先端の技

術はいつでも軍事転用できる」と話していた。

また、今月9日、井上氏と政府の総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員が意見交換をした際にも、民間企業のトップが「国家の安全保障とサイエンスはほぼ境界がない。米中のはざままで日本がどう生きるか議論が必要だ」などと軍民両用を検討するよう訴えていた。

これに対し、共産党の田村智子政策委員長は「学術会議の土台を覆そうとしている。政府は『学術会議の態度がけしからん』ということで、世論を学術会議への攻撃に仕向けているように見える。戦前と全く一緒ではないか」と批判した。

④ 学術会議問題 学生118人議論白熱

適切「会員でなくとも研究は自由にできる」 不適切「学問のほか『表現の自由』にも反する」 任命拒否

日本学術会議が推薦した会員候補のうち6人の任命を菅義偉首相が拒否した問題について、鹿児島大学の学生たちが共通科目「日本国憲法」の授業で考えた。「学問の自由」の視点から見ると、首相の任命権は形式的か。オンライン上で議論が白熱した。

鹿児島大の授業で

10月22日、オンライン会議システム「Zoom」を使った授業が始まった。出席者は118人。1年生が中心だ。

「皆さんのアンケート結果を見ることにしましょうか」。担当の渡邊弘准教授がZoomの画面にいくつか円グラフを映した。

事前に図書館の文献を借り新聞各紙の社説を読んで、首相が6人を任命しなかったことをどう考えるかを書く。渡邊准教授はそんな課題を出し、予習前に問題をどう受け止めていたかも尋ねていた。

最初の円グラフは、予習前に問題を知っていたか。「知っていた」が54%で、「知らなかった」が46%だ。2番目は予習に取り組んだ後の意見。首相による任命拒否は「適切」と考えた学生53%に対して、「適切ではない」は47%とほぼ半々だった。

3〜4人のグループでの議論が始まった。

任命しなかったのが「適切」とした学生からは、「日本学術会議法には首相に任命権があるとあるので適切」「学術会議の会員でなくとも研究は自由にできるから、憲法の『学問の自由』には反しない」「学術会議には10億円の予算が使われているのだから、政府は監督すべきだ」といった意見が出た。

一方、「適切ではない」側は、こう主張した。

「首相の任命は学術会議法を読むと、首相が推薦に『基づいて』

任命するという文言で、形式的なものだとわかる。政府自身が過去に『形式的だ』と国会で答弁している」「会員の任命は研究業績で決められている。それを任命しないのは『学問の自由』に反する」「国の予算が出ているから監督を正当化していながら、国立大学は政府のいなりになる」

続いて希望するグループが意見を発表した。

あるグループは、「学術会議法の『基づいて』は、憲法の『天皇は国会の指名に基づいて総理大臣を任命する』にもある。だが、天皇が首相の任命を拒否したことはない」と話した。

反論が出た。「間接的でも選挙されている首相と、選挙で選ばれていない天皇とは同じではない」「学術会議の活動も議論された」

「学術会議は軍事研究を否定する声明を出しているけれど、それが軍事研究を肯定する人の『学問の自由』を切り捨てている」

首相の任命が与える影響への懸念の声もあった。「首相が自分の見解に反対する人の任命を拒否すると、学術会議は政府に否定的な勸



オンラインで日本学術会議問題を話し合う鹿児島大の渡邊弘准教授(左上)と学生たち(画像を一部加工しています)

告をできなくなる。学問だけでなく『表現の自由』にも反している」

最後に渡邊准教授は「学問の正しさは地動説の例からわかる通り、多数決では決められない。民主的に選ばれたはずの首相もできないことがある」と解説した。

「学問の自由は、それを保障する仕組みが欠かさない。大学の自治が例に挙がるが、博物館や図書館の自治も必要だし学術会議の自治もその一つ。政府が会員の任命を拒否して理由を説明しなければ、国に逆らうと不利益を被ると思う人が増えて萎縮効果が広がり、基本的人権が弱くなる」

意見変化した人も

授業後のアンケートでは任命拒否は「適切ではない」が68%と伸びたが、「適切」も31%を占めた。「適切」から「適切ではない」に変わったのは全体の21%だった。

理学部1年の学生は「議論すればするほど正反対の意見が出てきた。萎縮効果まで考えていなかった」。農学部1年の学生も「どちらの立場もなるほどという点が見つかった」という。

意見を変えなかった学生も、揺れていた。「適切という立場が変わるほどではなかったが、表現の自由の指摘はその通りだと思うた(理学部1年)」「不適切と思っていたが、国民が選んだ首相の任命だから問題ないという意見を聞き、なるほどと思い、決め手があいまいになってしまった(農学部1年)」

しかし、「首相は理由を説明すべきだ」という意見は、どちらの立場の学生にも多かった。

渡邊准教授は言う。「学生の半数が問題を知らなかった段階から、調べて議論する段階へ。生の問題で不確かな情報をつのみにせず、自分で吟味して考える大切さを知ってほしい」(編集委員・氏岡真弓)

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

「最長政権」混乱含み

筑波大が永田学長再任

筑波大は21日、学長選考会議で、来年3月に任期満了を迎える永田恭介学長(67)の再任を決めたと発表した。7年半にわたる大学運営で示した手腕を評価した。ただ教職員の一部からは「選考過程が不透明だ」と反発が残っており、「最長政権」をめぐる混乱は収まりそうにない。

「責任追及継続」の声

この日、選考会議の河田悌一議長と永田学長が、つくば市の大学キャンパスで記者会見を開いた。選考会議は、民間有識者のほか学内の代表ら計24人の委員。河田議長によると、20日に都内で開いた会合では、新学長候補だった永田学長と生命環境系長の松本宏教授(65)の2人と面談した。審議の後に無記名



会見する永田学長＝筑波大

投票を行い、永田学長が3分の2以上の支持を1回で得たという。河田議長は「情熱、実行力があり、明確なビジョンを示して優れたリーダーシップを発揮している」などと選出の理由を語った。

永田学長は、これまで大学の国際化や学際性に力を入れてきたと話したうえで「旧帝大といった社会の中の固定化した序列を変えて、それぞれの大学が個性を出して活動できるように率先したい」と抱負を述べた。新しい任期は来年4月1日から3年間。

今回の選考過程では、学長選考会議が最長6年間だった任期の制限を撤廃。さ

らに「過度に学内の意見に偏る選考方法は不適切」という文部科学省の通知に従って、常勤教職員による意向調査投票も廃止した。

学内関係者によると、推薦候補を決める途中に学内の教育研究評議会が予備的に行なった「意見聴取」では、有効回答(白票含む)1648のうち、584票だった永田学長に対して、松本教授が951票を得ていた。

教職員の一部は、以前の学長選考では重視されていた意向調査投票が、周知の不十分のまま廃止されたとして問題視。「現職の続投ありきの手続きが進められている」として、「筑波大学の学長選考を考える会」を結成して、選考会議関係者に公開質問状を出したり選出の延期を求める要求書を送ったりしていた。

永田学長再任の決定に、考える会は「意見聴取の結果は、事実上の不信任表明。学長選考プロセスに関する情報公開と問題の責任追及を継続する」などとする緊急声明を出した。

(上川真樹)

学内から批判の総長選考過程

2020年10月27日

東大、録音データ消去

東京大学の総長選考会議事務局が、選考過程の録音データを消去していたことが関係者の話で分かった。2日に決まった総長選考は、多くの教員が不透明さを批判する異例の展開になり、東大幹部や財界人らでつくる選考会議側が過程の検証を約束していた。検証の正当性が問われる可能性がある。

五神真総長の任期満了に伴う総長選考では、来年4月からの次期総長に藤井輝夫副学長(56)が選ばれた。消去されたのは、選考会議が9月7日に、藤井氏を

含む3人に総長候補を絞り込んだ際の非公開のやりとり。別の有力候補を恣意的に外したのではないかとの批判が学内から出ていた。

2日の会見で選考会議長の小宮山宏元東大総長(三菱総合研究所理事長)は学内から批判が出たことを踏まえ「いろんな意見をいただいたのは事実。問題点は第三者の意見も十分反映したうえで検証する」と語っていた。



少人数学級 やるなら今

コロナ禍 教育界から求める声

コロナ禍で、公立小中学校の1クラスの上限人数を引き下げ、「少人数学級化」を求める声が高まっている。教育界と文部科学省はタッグを組み、現行の「40人」は過密だと主張。一方、少子化に伴い、教職員の数を抑えたい財務省は強硬に反対しており、実現へのハードルは高い。

教員8万〜9万人増の必要

「少人数学級実現に不退転の決意で取り組む」
12日夕、教育関係23団体が参院議員会館で開いた集会で、萩生田光一文科科学



教育関係者とともに少人数学級の実現を訴える萩生田光一文科科学相。参院議員会館

相は訴えた。自民や立憲民主など超党派の国会議員もあいさつし、「敵は財務省。与野党共同で取り組む」との発言も出た。
9日には少人数学級化を求める教育研究者の有志が記者会見。乾彰夫東京都立大名誉教授は早期実現を求める署名が18万筆に上ったとし、「学校で感染拡大させないためには一刻の猶予もない」と話した。保護者や教員からは「分散登校時は1クラス20人となり、子どもの集中力が上がった」などの意見が寄せられた。
少人数学級は教育界の悲願だ。コロナ禍で「3密の回避」や「学びの保障」がクローズアップされ、導入の機運が急速に高まった。文科省は、学校現場の感

染防止策に加え、来年3月までに全小中学校に1人1台のパソコンやタブレット端末の配備を進めていることから「きめ細かい指導のために必要だ」とし、「30人学級」の導入を求める。文科省の主張を与党も後押しする。自民党の教育再生実行本部は9月、「30人学級の推進」を求める決議をまとめた。同法改正により教員定数を増やし、そのための予算計上を来年度予算で検討するよう求めた。

文科省は、仮に来年度、公立小中学校の全学年の上限を30人にした場合、教員を8万〜9万人増やす必要がある試算。ただ、今後10年間で児童生徒は約100万人減り、それに伴う教

少人数学級 早期に 中教審部会で意見相次ぐ

2020年10月29日 赤坂

している中央教育審議会(文科相の諮問機関)特別部会は28日、2日間の日程で教育関係団体から聞き取りを始めた。各団体からは少人数学級の早期実現を求める意見が相次ぎました。

聞き取りは中教審総会で「中間まとめ」が了承されたことを受けたもので初日は11団体が意見を表明。聞き取りを踏まえ、11月に「答申」の素案が示される予定だ。

「中間まとめ」には新型コロナウイルス対策やきめ細かな指導の充実のための「少人数編成」の検討が盛り込まれました。28日の部

新しい時代の初等中

会では、特別支援学校にだけない設置基準の策定が「中間まとめ」に盛り込まれたことを評価しつつ、「深刻な教室不足の現状を容認す

るべきだ」と訴え、特別支援学校の学級編成引き下げや、幼稚園などの1学級あたりの幼児数引き下げを求め

る声も出されまし

少人数学級 紛糾

財務省 学力への影響限定的

来年度の政府の予算編成をめぐり、小中学校の少人数学級の表現を求める文部科学省と、財務省の攻防が激化している。コロナ下の感染症対策として必要とする文科省に対し、財務省側は「学力への影響は限定的」と否定的な考えを示す。

「財布を持っている方が強いかもしれないが、負けないためにしっかりと闘いたい」。萩生田光一文科相は27日の閣議後会見でこう強調した。

前日の26日、財務相の諮問機関・財政制度等審議会の歳出改革部会は、文科省が概算要求に

文科省 感染症の対策で必要

これに対し、文科省は27日、

一現場から感染症対策な点から求める声がある」員定数が児童生徒数ほどではないのは、特別支援学級に通う児童生徒数のよるものが大きい」などした。
義務教育標準法は、学級の標準は小1で35人以下、2〜中3で40人以下と定めている。文科省は概算要求より、来年度から公立小中学校を「30人学級」に引き上げ、教員を8万〜9万人必要があると試算し、10段階的に移行すれば少子化による余剰人員などでは済むとしている。
萩生田氏は会見で「ア子に全然違う。60平方メートルの机を並べて授業はもう限界」と訴えた。(伊藤)

2021年度概算要求 焦点

7

文教

2021年度の文部科学省の概算要求は19年度当初予算比11・4%増(6005億8千万円)の5兆9118億8千万円です。そのうち文教予算は4兆3011億円で、級編成標準の引き下げを含む「少人数指導体制の計画的な整備」を、金額を示さない事項要求で盛り込みました。現在の標準は1学級40人(小1のみ35人)です。

新型コロナウイルス対策として、公立小中学校の学

文科省概算要求の小中学校のICT化関係予算

デジタル教科書の普及促進	52億円
オンライン学習システム(CBT)の全国展開	36億円
全国学力テストのCBT化に向けた取り組み	6億円
学術情報ネットワーク(SINET)の整備	11億円
GIGAスクールサポーター配置促進	53億円
GIGAスクールにおける学びの充実	4億円

学校のデジタル化・オンライン化の事例(文科省「学校における1人1台端末環境」公式プロモーションから)



少人数学級を事項要求

国立大学付属校や私立校での少人数指導も事項要求です。

教職員は減

事項要求を除いた公立小中学校の教職員定数は、障害のある子どもへの通級指導の充実や外国人児童・生徒への日本語指導の充実などのために加配している教員の基礎定数化で3977人増。ただし少子化による職員定数の自然減が995人あり、差し引きでは598人の大幅減となっています。

文科省は、現時点で学級編成標準を30人に引き下げた場合、新たに8万99万人の教員が必要になると試算。少子化によって今後10年間で5万人の教員が余剰となり、少人数指導のためにすでに追加配置している教員も3万人いるため、時局をかねれば大きな追加負担が生じないと説明しています。少人数学級に否定的な財務省を念頭に置いたものですが、遅すぎま

国立大学法人運営費交付金は330億円増の1兆1337億円です。増額分は学内への体温検知設備の設置など新型コロナウイルスを踏まえた教育研究基盤の強化の予算。新型コロナウイルスで急変した学生への授業料減免や大学等修学支援制度は事項要求です。

新型コロナウイルス対応ではほかにも、学習指導員3万2千人(2万4千人増)、スクール・サポート・スタッフ2万4500人(1万9990人増)、中学校の部活動指導員1万3200人(3千人増)を要求。消毒液など保健衛生用品の整備やスクールバスの増便など「学校における感染症対策の充実」にも169億円を求めています。

「ICT化」

デジタル教科書の普及促進事業に52億円、オンライン学習システムの全国展開に36億円、教育現場のICT(情報通信技術)化の支援員配置に53億円など、新型コロナウイルスを口実とした「学校ICT化」に巨額の予算を計上しているのも特徴です。デジタル教科書の扱いは中央教育審議会(文科相の諮問機関)でも方向性が出ておらず、拙速な動きに現場からは懸念の声が上がっています。

このほか、各大学の評価指標に基づいて基幹経費を再配分する仕組みにも250億円を計上しています。

自民「30人学級推進」

教育再生実行本部 文科相に決議文

コロナ禍で実現を求める声が高まっている小中学校の少人数学級について、自民党の教育再生実行本部(本部長・馳浩元文部科学相)は24日、「30人学級の推進」を求める決議をまとめ、萩生田光一文科相に手渡した。義務教育標準法が規定する学級の人数の標準は小1で35人以下、小2・小3で40人以下となっている。決議では「30人学級の取り組みを段階的かつ計画的に進める」ためとして、同法改正で教員の定数を増やし、そのための予算計上を来年度予算で検討するよう求めた。その際、教員の質や自治体が必要とする教室数も確保すべきとした。少人数学級を巡っては政府の教育再生実行会議のワーキンググループも今月、「丁寧」に検討することを期待するとの合意文書をまとめ、萩生田氏が安倍晋三首相(当時)に提出した。(宮崎亮)

2020年9月24日 7月1日

今年度に実施される大学入試の流れ

20年 9月 15日	総合型選抜(旧AO入試)出願開始	急なオンライン化で一部混乱も
11月 1日	学校推薦型選抜(旧推薦入試)出願開始	
21年 1月 16,17日	共通テスト第1日程 →大学内での大規模な筆記試験の皮切り。新型コロナウイルスの感染状況に影響される懸念	
30,31日	共通テスト第2日程 →第1日程と難易度に差が出る懸念	
2月上旬	主な私立大の一般選抜	
13,14日	共通テスト第2日程の特例追試	
25日以降	国公立大2次試験(個別試験)の前日程	
3月12日以降	国公立大2次試験の後日程	



大学入学共通テストの志願票を点検する担当者

推薦型 集まる受験生

大学入試 きょうから出願

コロナ入試改革で不安「早く合格を」

今年度の大学入試で、学業も課外活動などの実績を元に高校が生徒を推薦する「学校推薦型選抜」(旧推薦入試)の出願が、1日から始まる。コロナ禍で先行きが見通せない中、年明けの試験を待たずに早く合格を手にしたい。そんな思いから、学校推薦型の受験者は例年より増えそうだが、感染防止のため試験がオンライン化されたことなどに伴い、現場には混乱もある。

大学入試改革の一環で、約30年続いた「大学入試センター試験」が来年1月から「大学入学共通テスト」に切り替わる。初の共通テストは難易度や問題傾向が読めず、受験生の不安は大きい。そこに新型コロナウイルスの感染拡大による不透明感が加わった。大阪市の私立高3年の男子生徒(18)は、学校推薦型選抜で関西の私立大を受験するつもりだ。希望する学部では例年面接があったが、今年はコロナの影響で書類選考だけになった。男子生徒は「コロナによる休校で授業が遅れ、他の受験生との差がずっと気になっていた。とにかく早く、確実に進路を決めたい」と話す。

急なオンライン化 高校混乱

文科科学省はコロナの感染が広がっていった5月、全国の大学に通知を出し、感染防止に配慮する入試の工夫を求めた。大学で試験を受ける従来の方法から、オンライン面接やブレゼンテーション、レポート提出などへの切り替えを勧めた。ただ、9月15日に大学入試の先頭を切って出願が始まった総合型選抜(旧AO入試)を含めて、こうした大幅な切り替えは異例のこ

とで、学校現場では混乱も起きている。10月に全国高校長協会が行った調査では、高校から不安の声が相次いだ。家庭の通信環境が整っていない生徒から「高校でオンライン面接を受けさせてほしい」と頼まれたが、高校も通信回線が不安定▽自治体のセキュリティの規定で、大学が指定するサイトにアクセスできない▽10月になって大学から

と生徒がやりとりを重ねているという。「生徒の良さを丁寧に取り扱ってほしい」と、生徒と教員の信頼関係が例年以上に深まっている。その意味では、コロナがプラスになった面もあると教員は言う。大学側も学校推薦型の問口を広げている。法政大や立教大など私立大を中心に、高校に推薦依頼を増やす大学が目立つ。教育情報会社「大学通信」の安田賢治常務は「一般入試が本格化する年明けのコロナの感染状況は不透明。大学も受験生も、早めに見通しを立てておきたい」という思いは共通している」と解説する。(山田健悟、角拓哉、渡辺純子)

急なオンライン面接の実施を知らされた——といった内容だ。週末に実施されるオンライン面接などを高校で受ける生徒に対応するため、福島県教委は10月、全県立学校長あてに文書を送った。今年度限り、校長が認めただけでは教職員が週末に勤務し、その場合の振り替え休日を取れるように配慮したという。首都圏の有名私立の一部

たがる生徒が多いと思う。学校推薦型の競争倍率が例年より高くなるのが予想され心配だ」と言う。東京都の高校の進路担当教諭も「今年度は学校推薦型の希望者がかなり多い」と打ち明ける。そのうえで傾向として「生徒は例年に増して安全志向になっていて、ランクを下げてでも、確実に合格がもらえる大学を希望している」と説明する。

福岡県の公立高は、学校推薦型に出願する生徒のアプリポイントをどう表現するかに頭を悩ませる。スポーツや文化系の大会が軒並み中止され、わかりやすい実績がないなかで、生徒のよさをどう書類に記入し、面接で訴えるか。担任

の学部では学校推薦型選抜で、小論文の試験方法を変えた。当日、大学がメールで高校に問題を送信し、高校側が印刷して受験生に書かせ、試験終了後30分以内にPDFファイルにして返信する。だが高校側から、「うまくやりとりができなかった場合はどうなるのか」「すぐPDFファイルにできない教員がいる」といった疑問や不安の声が上がり、大学は「何らかの救済措置を考えた」として対応策を検討している。信州大教育学部は学校推薦型選抜の出願開始まで1週間を切った10月28日に急きょ、面接試験をウェブ会議システムZoomでの実施に切り替えることホームページで公表した。河合塾の富沢弘和教育情報部長は「今後とも試験方法の細かな変更は大学のHPなどで公表される。例年以上に定期的なチェックが必要」と注意を喚起した上で「着実に学習を積み上げていく基本は変わらない。受験生は焦らず、ベストを尽くしてほしい」と語る。(宮坂麻子、土屋亮)

対面重視か 規制緩和か

教育のデジタル化を巡り、萩生田光一文科相と河野太郎行政改革担当相らがつばぜり合いを繰り返している。小中高校にパソコンを使った遠隔授業を導入し学習の自由度を広げたい河野氏に対し、対面での学びを重視する萩生田氏は慎重姿勢を崩さない。規制緩和と呼び水に教育の在り方は変わるのか。

表層 深層

潜在能力

「できる子はオンラインでどんどん先に進み、手が空いた先生が(支援の)必要な子に時間を費やすべきだ」。河野氏は10月、インターネットに

投稿した動画で持論を展開した。教員の直接指導を必須とせず、遠隔授業でも正式に授業を受けたとみなすとの提案だ。実現すれば学校の姿は大きく変容する。

現在の遠隔授業は、配信を受ける児童生徒のそばに教員が立ち会うことになっている。過疎地の学校などで専門性の高い授業を受けるケースが前提となっている規制だ。自宅での受講は想定して

萩生田 河野 教育のデジタル化 文科相 行政改革相



おらず、特例的に認められるのは不登校や病気療養中の子どもだけ。大幅な規制緩和を要求する河野氏は教員の負担軽減に

「先に進みたい子を引けず下ろしてはいけない」と賛同し、学習意欲の高い児童生徒のためにも遠隔授業を推進すべきだとの考えを示している。

既定路線

これに対し、教育行政を管轄する萩生田氏は「映像を見せるだけでは学校の役割を果たせない」と主張する。

教育のデジタル化を巡ってつばぜり合いをしている萩生田光一文科相(右)、河野太郎行政改革担当相(左)、平井卓也デジタル改革担当相(左下)のカラーショット。

遠隔授業でつばぜり合い

ただ、この規制緩和は営業権誕生前から検討されていた既定路線。文科省内では「改革を打つて忙しくないか」を配り、教育の質を担保することが重要だ」と訴

一方で「抵抗勢力ではない」と慎重な物言いを示す。発達段階に応じて指導方法を工夫することや、遠隔と対面を組み合わせたハイブリッド型を有効だとして、高校の規制は緩和する意向だ。文科省は10月、教員でない人も助手らの同席で遠隔授業を可能とし、認定できる単位数の上限を引き上げる方針も示した。

これまで積み重ねてきた学びの在り方が一変すると、文科官僚の抵抗感も強い。ある幹部は「遠隔授業については、置き去りになる子を出さないように注意を払う」と話す。鳴門教育大の石坂広樹准教授(教育政策)は「遠隔授業には離れた場所にいる多様な人と交流できる利点があり、対面授業は子どもの社会性を高める」と指摘する。

質の担保

萩生田氏は、子どもの方がシステムに詳しいこともあり、「(保護者に)成り済まして遅刻・欠席連絡することがあってはならない。トラブルが起らないよう、慎重に移行していきたい」と語った。

学校連絡デジタル化

文科省 通知 保護者の押印、廃止を

ランドセルの底から教道間前の学校便りがくしゃくしゃになって見つけた。萩生田光一文科相は同日の閣議後記者会見で「子どもを介するためトラブルが起りやすい学校と保護者の間の連絡について、メール配信システムの活用な

学校連絡デジタル化のメリット

現在	デジタル化後
保護者向けアンケート	子どもが保護者記入結果を
欠席・遅刻の連絡	近所帳や電話に連絡する
学校便り	子どもが保護者へお便り

現在: 保護者記入結果を集計、近所帳や電話に連絡する、子どもが保護者へお便り

デジタル化後: 専用アプリで全体的な共有が可能、保護者への個別通知、保護者への個別通知、子どもが保護者へお便り

要請、具体的な方法も例示した。インターネットでアンケートを紹介した。

04 11月20日 2016 20 扶



高萩高の生徒がNPOスタッフや教員らと談笑、交流する「秋かふえ」=高萩市高萩の同校

高萩高

時間帯や科目を自由に選べる定時・単位制「フレックススクール」の県立高萩高校(高萩市高萩、清水秀一校長)は今年から、生徒が気楽に話ができる「居場所カフェ」を月1回、校内で開いている。過去に人間関係などで悩みを抱えた経験を持つ生徒が多い同校。若者を支援するNPO法人と連携し、生徒に安心して本音を打ち明けてもらい、悩みの解消につなげようとしている。

校内カフェで悩み解消

生徒、安心の場に 1回連携 NPOと

■何げない会話

「どうぞ、入って」「梅ジュース、飲む?」。今月3日、同校1階の談話室。授業や部活を終えた生徒たちが集まってくる。「居場所カフェ」「秋かふえ」の取り組みだ。保健室登校などで世話になった中学校当時の養護教諭に、近況を語る生徒もいた。

今年1月に初回があり、新型コロナウイルス感染症拡大による中断を経て、この日が4回目となった。地域で孤立しがちな若者の相談支援を手掛けるNPO法人、茨城居場所研究会(日立市)が運営している。お菓子やジュースを囲み、生徒は同研究会のスタッフや教員、生徒同士で会話をしている。リラックスした状態での何げない会話から、生徒の抱える課題を見いだす。飲食物はNPO法人のフードバンク茨城(牛久市)などから提供を受ける。

女子生徒は「話せる人がいるからいろいろ相談できる。お菓子があってのんびり、まったりできるのいい」と話す。

■斜めの関係

同校は2018年4月、フレックススクールに再編。午前・午後の2部制が特徴で、個々のライフスタイルや将来設計に応じて学校にいる時間や科目を選択できる。本年度から、1・3年生全員が再編後の入学生になった。

フレックススクールは、人間関係や学習でつまずいたり不登校になったりした経験を持つ生徒が通うことが多い。県教委は県内5校で展開し、カウンセリング体制の充実や、大学生の「キャンパスアイド」が生徒と交流するのが特徴だ。

同校も多様な背景や個性を持つ生徒が勉強や部活に励む。相談窓口を複数そろえ、スクールカウンセラーなどが支援する。

「キャンパスアイド」は茨城キリスト教大(日立市)の学生が訪問する。同大4年の平栗葵衣さん(21)は「少し年上のお姉さんとして、縦でも横でもない『斜めの関係』。先生や友達に話にくいことも話してもええたら」と語る。

■第三の居場所

「秋かふえ」は、学校でも家庭でもない、第三の居場所がコンセプト。毎回、25人以上の生徒が集まっている。

同校が生徒に行ったアン

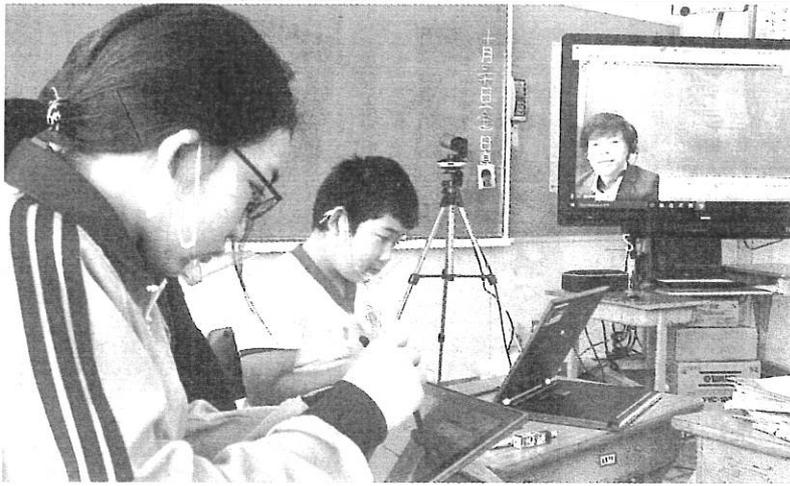
ケートでは「一度行ってみて雰囲気良かった。何でも話せる先生がいる」「ふらっと立ち寄って安心しておしゃべりできる」と好意的な回答が寄せられた。同校によると、居場所づくりの一環として「カフェ」を開く取り組みは全国に例があるが、外部人材が校内で定期開催するのは珍しいという。

蛭田文教頭は「多様な子がいるので、居場所もたくさんつくられたらと考えた。安心感を持てる場所に育てていきたい」と力を入れる。同研究会の朝日華子代表

遠隔授業普及へ研究

県内10市町で展開

優れた指導力を持つ人材が勤務先以外の小中学校にオンラインなどで遠隔授業を行うことで、質の高い教育の実現を目指す県教委の「遠隔教育実証研究事業」が実施されている。本年度は算数(数学)、国語、英語の3教科とプログラミングの遠隔授業を稲敷市や大子町など計10市町で展開。モデル校の中にはパソコンやタブレット端末の1人1台配備で、より細やかな指導が可能になった学校もある。新型コロナウイルス対策で遠隔授業の重要度は増しており、県教委は研究を生かし普及に努めたい考え。



■算数一層好きに

稲敷市立浮島小で行われた5年生(児童14人)の算数の遠隔授業。教室の大画面モニターに映し出された同市立阿波小の森永和幸教諭(61)は「○○さんいね」と、児童の名前を挙げて褒めた。その児童の机にはタブレット端末が置かれ、画面にペンで書き込んだ回答には、森永教諭から大きな

モニターに映し出された森永和幸教諭(右奥)から、算数の遠隔授業を受ける稲敷市立浮島小の5年生ら。10月30日、同市浮島

県教委 細やかな指導可能に

「はなまる」が付けられていた。

遠隔授業を受けた橋本稀帆さん(10)は「分からないときに森永先生がすぐアドバイスをくれる。理解が早まり、算数が一層好きになった」と手応えを感じる。黒田洗人君(10)は「(端末に)書くのが楽しい」とタブレットの扱いに順応している様子だ。

教室では担任教諭がサポートし、手厚い授業を繰り広げる。担任の平さとみ教諭(24)は「森永先生と一緒に指導することで、教員として成長できている。教科書の要点をしっかり押さえるだけでなく、児童たちを励まし寄り添う姿勢が勉強になる」と語る。

■端末、1人1台

算数の遠隔授業は、浮島小と同市立古渡小で10月下旬から週5時間のペースで本格始動した。森永教諭は、校長まで務めた再任用のベテランで中学の数学教諭の免許を持つ。赴任した4月以降は「まず人間関係を

両小を訪れて児童の顔と名前を覚えるなど準備を進めた。

両小での実証研究は当初、モニターと音声のみを使った双方向授業を予定していたが、タブレット端末が児童全員に配られ、授業に活用できるようになった。小中学生に1人1台の端末を整備する政府の「GIGAスクール構想」が新型コロナウイルス対策で本年度に前倒しされ、同市では8月中旬に配備を完了したため。端末に書き込まれた回答

児童との間で共有され、授業中の細やかな個別指導が可能で、習熟度を確認しながら授業が進められている。森永教諭は「通常の授業では、各児童の時間を回って指導するには時間が足りなかった」と、ICT(情報通信技術)教育の利点を強調する。

■コロナ対策にも

実証研究は昨年度にスタートし、英語やプログラミングの遠隔授業を鹿嶋市など5市で実施。本年度は算

先進的にICT活用

子育て・教育

子どもたちの考えたフ
ローチャートが教室内の
大型電子黒板に一覧とな
って映し出される。教師
は、よくまとまった一つ
の図を拡大させ、それを
作成した児童が電子黒板
の前で図を示しながら自
分の考えを発表した。こ
れは守谷市立守谷小学
校での6年理科の授業の一
コマ。

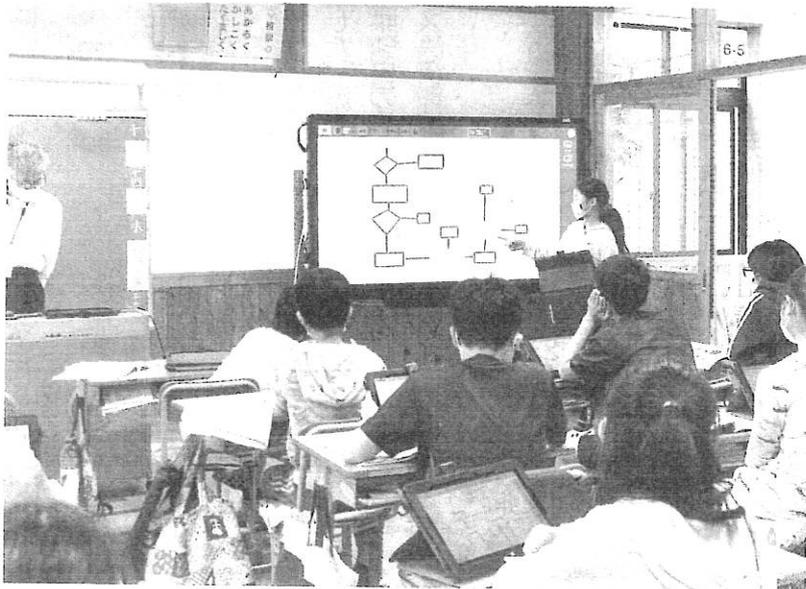
つくばエクスプレス守
谷駅周辺を中心に子育て
世帯が増加している同市
では、子どもたちが将来
社会に対応できる確かな
学力と豊かな心身を育む
教育に力を入れている。

特にICT(情報通信技
術)を活用した教育は先
進的な取り組みが行われ
ている。

同市は2014年度に
幼保小中一貫教育をスタ
ートさせた。翌15年度に
市内計13小中学校(9小
学校、4中学校)全ての
教室にビッグパッドと呼
ばれる70型の大型電子黒
板を導入、児童生徒には
タブレット端末が貸与さ
れている。

19年度には、教育現場
でICTを活用する「エ
ドテック」(Educa
tion=教育とTe
chnology=技術

学力育む充実した環境



「を組み合わせた造語」
の「守谷型」として、市
独自の教育改革プラン
「MORI・TECH(モ
リテック)」を策定し、
ICT活用とプログラミ
ング教育が進められてい
る。市内の各学校では、

児童生徒がタブレット端
末を活用して学習する姿
はすでに日常の風景だ。
守谷小の奈幡正校長は
「私たち大人が思つより、
子どもたちに機器への抵
抗はない。驚くほど使い
こなす」とした上で、I
CT利用の利点について
「教師が子どもたちの学
習の進捗状況をリアルタ
イムで把握でき、学習の
共有や平準化がしやす
い。苦手部分の解消など

にも大きな効果を発揮し
ている」と話す。

市ではICT機器の充
実だけでなく、各校に専
門知識を持ったICT支
援員を配置し、教員に機
器活用のアドバイスする
など支援。教員も定期的
に研修に参加するなどし
てスキルの向上に努めて
いる。保護者の理解もあ
り、同市教委が行った保
護者対象のアンケートで
は、8割超が学校でのI
CT活用に賛成との結果
が出ているという。

年少人口の割合が高い
同市。住環境や交通利便
性だけでなく、子どもた
ちの将来を見据え、子育
てや教育環境をどう整
え、生かしていかれるか。
市のさらなる飛躍の鍵と
いえる。

(この連載は取手龍ヶ崎
支局・黒羽根勝弘が担当
しました)

タブレット端末を使って行
われた理科の授業。児童が
作成したフローチャートは
大型電子黒板に映し出され
クラスで共有される。守谷
市立守谷小

さらなる

飛躍へ

守谷市長選を前に

下

ドワンゴの救世主 下

閉塞感を打破 N高いまや最先端

N高校校長の奥平博一(62)は日本の教育に閉塞感を感じてきた。授業スタイルは生徒への一方向で、学校は社会と接点を持たない。「もっと積極的に社会に関われないだろうか」と思っていた。

奥平は小中学校の教員、学習塾の先生を経て20年余も通信制高校に携わってきた。通信制は不登校の子や社会からはみ出た子どもの受け皿に使われがちで、教育問題の縮図だった。「それを何とか打破できないか」。知り合ったドワンゴ創業者の川上量生に持ちかける。 「ネットを駆使した未来の学校」という構想が固まった。持ち込んだのは奥平だが、そこから先は想像を超えた。奇抜な入学式、起業部や投資部といった部活……。 「こんなことを大丈夫か」と驚く日々が始まった。

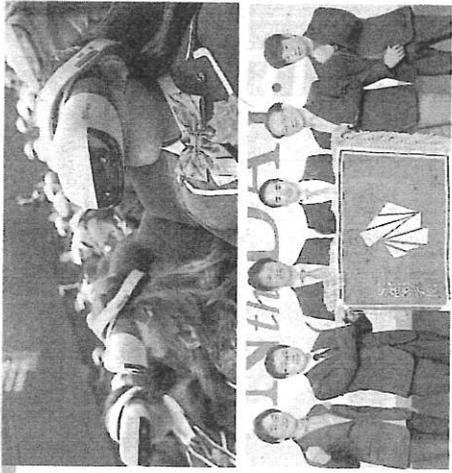
社長の夏野剛(55)は、高校の「信用づけ」に遭った。エモードという知られた実績があり、慶応大特別招聘教授という肩書もある。学校説明会に登場し、記者会見では同会役を買って出た。

N高は既存の高校に飽き足りない層に響き、2016年4月に1500人だった生徒数は20年夏には10倍の1万5千人に。不登校の子に限らず、プログラミングを学びたい子、スポーツ選手ら多様な生徒が集まる。今年初めて東大合格者を出した。

「うちは母教が豊つ。やがて週刊誌の東大合格ランキングに顔を出しますよ」と副校長の吉村総一郎。「進学実績が高校を測る尺屋として儼然としてある。だったらうちもやっていこう」と奥平。子供の多様な夢をかなえるのが学校の役割とわきまえる。

まわりの視されたN高はいまや最先端の学校だ。生徒が増え、湘縄・伊計島のN高本校のスクーリング(短期間の対面授業)収容力が限界になりつつあり、ドワンゴは3年前から第2の高校新設の検討を始めた。それを察知したのがドワンゴ教育事業部長から茨城県知事に転じた大井川和彦。古巣に働きかけ、つくば市の廃校を使う。高校が来年4月に開校することになった。

N高など教育事業は開発費用がかさみ赤字続きたが、S高もN高と同じカリキュラムを使ったため、規模のメリットが生かされて黒字化を見込んでいる。新設する「普遍科プレミアム」コースは、川上が私財10億円をもとに開発したバーチャルリアリ



④ N高校の入学式。ヘッドマウントディスプレイをつけた生徒たちが話題を呼んだドワンゴ提供
⑤ S高校新設の記者会見。壇上に並ぶ夏野剛氏(左端)、その隣が校長に就任する吉村総一郎氏

ティを駆使した授業を始める。生徒数でも先進技術でも「ドワンゴは日本最大のエドテックカンパニー」と夏野は胸を張る。

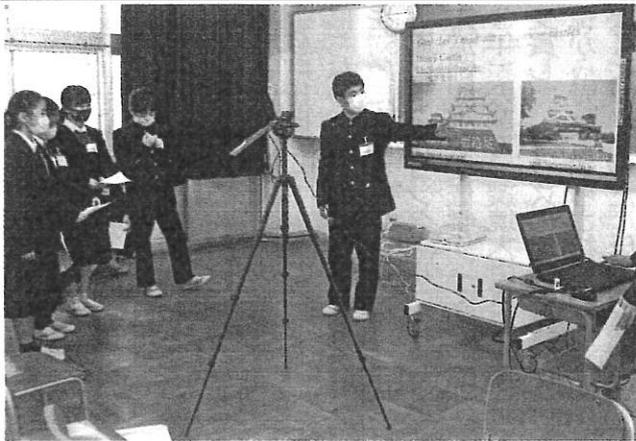
かつて米国のAOIとタイム・ワナリーの統合は失敗に終わった。KADOKAWAとドワンゴは14年に経営統合したが、相乗効果はまだ不十分だ。「見ていて下さい。ポジティブなものが出てきますよ」と夏野。さて、新旧スタイル統合の果実を実らせることができるだろうか。 敬称略 (大慶壇頭)

2020年10月21日

2020年10月21日

201021

A版



太田市の歴史などについて説明する県立太田一高付属中一年の生徒。常陸太田市栄町

地域や学校、英語で紹介

中高一貫5校 中1生、ウェブ交流

本年度開校した県立中高一貫校5校の生徒による英語交流「イングリッシュ・スタデイ」が20日、県立太田一高付属中など各校で行われた。各校の中学1年生約200人が、テレビ会議形式で地域の魅力や学校の特徴などについて英語で紹介し合い、交流を深めた。

英語交流は県教委が本年度から始めた「探究プロジェクト」の一環。本年度

開校の太田一▽鉾田一▽鹿島▽竜ヶ崎一▽下館一の5高付属中の生徒を対象に、遠隔教育システムを活用して地域課題などについて意見交換や交流していくことで、世界で活躍するリーダー育成を目指す。

県立太田一高付属中では37人が4グループに分かれ、地域や学校について紹介。同校が立地する「太田城」跡の歴史を解説したほか、ナン、ブドウ、竜神大吊橋など常陸太田市の食や観光の魅力を、スライドなどを駆使しながら他校生徒に訴えた。

同市の観光について説明した山本沙弥さん(12)は「英語での紹介は難しかったが、ALT(外国語指導助手)による丁寧な指導で楽しんでプレゼンすることができた」と感想を述べた。(前島智仁)

中高一貫校の校長を公募

水戸一・土浦一・勝田中等

来春開校

県教育委員会は13日、来春に開校する県内の併設型中高一貫校2校と中等教育学校1校の校長を公募する、と発表した。

民間企業などで培ったマネジメント能力や前例にとられない新たな発想に基づいた学校運営が狙い。来月9日から応募受け付けを始める。

県教委によると、公募するのは水戸一、土浦一、勝田中等教育の3校。水戸一と土浦一は中学1年の2学級、勝田中等教育では前期課程1年3学級が来年4月に開校する。勝田中等教育の校長は、前身の勝田高の生徒が卒業する2026年まで同高校長と兼務する。

応募資格は、来年4月1日時点で45歳以上58歳以下で、管理職経験がある人。県職員や県立学校の教職員も応募できる。民間出身者については、4年間の任期付き職員として採用し、1年目は副校長、2年目から校長に就任となる。

書類選考と2度の個人面接があり、配置される学校は選考結果を踏まえて決まる。応募書類は県教委のホームページからダウンロードでき、来月27日までに簡易書留で郵送。面接は12月下旬から来月1月下旬に行われ、2月中旬に選考結果が発表される。

県立高募集600人減

来春全日制入試 水戸一など学級減

県教育委員会は6日、2021年度の県立高校の募集定員の見込みを発表した。中学生の減少が続ぎ、全日制の募集定員を前年度に比べ600人減の1万8190人とし、15校の15学級を減らす。定時制は920人、通信制は340人でも前に前年度と変わらない。

中学生の減少続き

県教委によると、来春3月に卒業を予定する県内の中学生は2万5045人で、前年比で1287人減の見込み。

また、今春の高校入試では、全日制で1659人の欠員が生じたという。欠員に伴い、日立二など12校で

募集が1学級減る学校 ※括弧内は、2020年度の募集学級数→21年度の学級数 ◆中高一貫校へ改編する高校 水戸一・普通科(8→7)、勝田・同(4→3)、土浦一・同(8→7) ◆上記以外的高校 日立二・普通科(5→4)、磯原郷英・同(4→3)、太田西山・同(6→5)、常陸大宮・機械科と情報技術科(計2→機械・情報技術科1)、友部・普通科(3→2)、茨城東・同(4→3)、鉾田二・総合学科(6→5)、波崎柳川・体育コース(1→0)、真壁・農業科と環境緑地科(計2→農業・環境緑地科1)、明野・普通科(3→2)、結城一・同(4→3)、三和・同(3→2)

12学級を削減するほか、来春から中高一貫校へ改編する水戸一、勝田、土浦一の3校で各1学級を減らす。計15学級の削減は、19学級を減らした08年以来最大となった。

県立高校の募集定員は1989年にピークを迎えて以降、少子化が進み、減少傾向が続いている。この年の中学校卒業者は4万9441人で、募集定員は3万5534人(771学級)だった。来春は456学級になる。県教委によれば、今後も減少傾向は続く見通しという。

県は昨年発表した「県立高校改革プラン」に基づき、少子化を踏まえた各校

の適正規模の見直しを進めている。プランの1期終了時となる23年までに28学級の削減を見込んでいたが、「より多くの学級減が必要になる」という。高校の統合・分校化は現時点で予定しておらず、「23年までは学級数の調整で対応する」としている。(林将生)